



2023年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年5月12日

上場会社名 ビジネスコーチ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9562 URL <https://www.businesscoach.co.jp>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 細川 馨
 問合せ先責任者（役職名） 常務取締役管理本部長（氏名） 鈴木 孝雄（TEL）03-3528-8022
 四半期報告書提出予定日 2023年5月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有（個人投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年9月期第2四半期の業績（2022年10月1日～2023年3月31日）

（1）経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期第2四半期	616	—	61	—	55	—	35	—
2022年9月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期第2四半期	32.73	32.11
2022年9月期第2四半期	—	—

（注）2022年9月期第2四半期については四半期財務諸表を作成していないため、2022年9月期第2四半期の数値及び2023年9月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年9月期第2四半期	943	670	71.1
2022年9月期	750	424	56.5

（参考）自己資本 2023年9月期第2四半期 670百万円 2022年9月期 424百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年9月期	—	0.00	—	50.00	50.00
2023年9月期	—	0.00	—	—	—
2023年9月期（予想）	—	—	—	50.00	50.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年9月期の業績予想（2022年10月1日～2023年9月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,361	18.5	235	△4.6	233	△4.4	159	△7.2	145.76

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年9月期2Q	1,104,000株	2022年9月期	968,000株
------------	------------	----------	----------

② 期末自己株式数

2023年9月期2Q	41株	2022年9月期	—株
------------	-----	----------	----

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2023年9月期2Q	1,090,535株	2022年9月期2Q	968,000株
------------	------------	------------	----------

発行済株式数に関する注記

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(会計上の見積りの変更)	7
(修正再表示)	7
3. その他	8
継続企業の前提に関する重要事象等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国の経済状況は、新型コロナウイルス感染症による経済活動の影響が収束に向かい、景気は緩やかに持ち直しました。一方、円安やエネルギー価格高騰等による生活不安が引き起こされ、依然として先行きは不透明な状況で推移しております。また、人材開発市場は、「人材版伊藤レポート」（経済産業省）により提起された人的資本投資を企業価値向上に繋げるため、上場企業を対象に人的資本の開示義務化の方針が定められました。このため、開示義務が生じる上場企業を中心に自社の課題の把握や人材や組織活性化に関する投資が積極的に検討され、第1四半期から引き続き、市場全体は活発な動きが見られます。

このような状況の中、当社はクライアントファーストを掲げ、コーチングのエッセンスを活用した組織内コミュニケーションの活性化を支援する1対n型サービスや、役員・社員個人のポテンシャルを引き出す支援を行う1対1型サービスを中心にクライアントのニーズにマッチしたサービスを提供し、人的資本経営の実現を目指す企業にとって頼りがいのあるパートナーであるコーポレートコーチとして機能することを目指しています。

前事業年度、第1四半期期間より引き続き、コーポレートコーチによる顧客への伴走型営業の強化により顧客課題の共有および深掘りを積極的に行ってまいりました。

1対n型サービスについては、過年度にサービス提供を行ったお客様からの他の課題や他の対象者の課題解決に関する案件が増加したことにより、当第2四半期累計期間の売上高は325,331千円となりました。

1対1型サービスについては、サービス対象のクライアント数は428名となり、当第2四半期累計期間の売上高は230,081千円となりました。受注高・売上高は増加基調にあり、クライアント企業において画一的な集合研修から個別対応の重要性・必要性が広く理解されつつあり、1対1型サービスをさらに拡大させる機会があると考えております。

その他サービスについては、顧客の人材及び組織課題の把握ニーズが高まり、組織アセスメントツールの売上が増加したことにより、当第2四半期累計期間の売上高は61,299千円となりました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は616,712千円となりました。このうち、法人取引における顧客数は262社となり通期計画対比71%の進捗、法人顧客一社当たりの平均売上高は2,274千円となり通期計画対比63%の進捗となっております。

サービス提供を支える契約パートナーコーチ数は、143名となり、当第2四半期累計期間中に11名増加しました。通期34名のパートナーコーチ増加に向けて、通期計画対比32%と進捗が遅れているものの、応募件数は増加基調にあり、達成可能な水準であると考えております。

また、当社のコーポレートコーチ及びコーポレートコーチの活動を支援するバックオフィスのメンバーとしての社員採用が進み、従業員数は事業年度末比5名純増（12.1%増）となり、事業成長に向けた基盤づくりが進捗しております。

事業成長に向けた基盤の強化という観点で組織体制の見直しを検討してきた結果、従来の機能別組織体制では同一のステークホルダーに対して複数部門で対応する必要があるため部門間の情報連携が必要となり、統一的な対応や業務スピードに課題がある状況であることを認識しました。この課題に対処するため、重要なステークホルダーを軸として統一的かつ迅速な対応を行う組織体制を再構築することとし、5月1日付でステークホルダー別組織に変更いたしました。

具体的には、ステークホルダーを軸に業務の「ハイパフォーマンスモデル」を明確にし、これを磨き上げることで効果的な業務執行体制を実現し、ステークホルダーの皆様への貢献を一層高めてまいります。

売上原価につきましては、顧客への伴走を強化する過程で受注した包括的なソリューションの提供にあたり、事業戦略コンサルティングや業務プロセス改善等のコーチング関連以外のサービス部分の外注費負担が増加した当第1四半期累計期間の影響があり、当第2四半期累計期間の売上原価率は34.3%となっております。ただし、当第2四半期期間においては、第1四半期期間の特殊要因が除かれ過年度並みの31.1%に改善しております。これにより、売上高総利益は405,046千円となりました。

販売費及び一般管理費においては、当初より見込んでいた上場関連費用の計上および事業成長に向けた先行投資と

しての採用増による人件費負担増加等により、当第2四半期累計期間の販売費及び一般管理費は343,839千円になりました。

この結果、当第2四半期累計期間の業績は売上高616,712千円、営業利益61,206千円、経常利益55,099千円、四半期純利益35,698千円となりました。

一過性の事象及び上場関連費用等の経費負担あるものの、2023年9月期通期の業績予想の達成向け、順調に進捗しているものと考えております。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は、843,628千円となり、前事業年度末と比較して198,573千円増加しております。主な要因は、現金及び預金が259,467千円増加、売掛金が56,338千円減少、仕掛品が6,367千円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当第2四半期会計期間末における固定資産は、98,649千円となり、前事業年度末と比較して4,968千円減少しております。主な要因は、有形固定資産が1,051千円減少、無形固定資産（ソフトウェア）が4,599千円減少、敷金が8,183千円増加、繰延税金資産が7,500千円減少したことによるものであります。

(繰延資産)

当第2四半期会計期間末における繰延資産は、1,032千円となり、前事業年度末と比較して358千円減少しております。主な要因は、社債発行費が358千円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は、233,696千円となり、前事業年度末と比較して29,982千円減少しております。主な要因は、未払法人税等が9,627千円減少、契約負債が8,004千円増加、賞与引当金が11,834千円減少、その他流動負債が10,815千円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当第2四半期会計期間末における固定負債は、39,348千円となり、前事業年度末と比較して22,996千円減少しております。その要因は、長期借入金が12,996千円減少、社債が10,000千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は、670,265千円となり、前事業年度末と比較して246,224千円増加しております。その要因は、新株発行により資本金及び資本準備金がそれぞれ129,499千円増加、繰越利益剰余金が2022年9月期の期末配当金の支払により48,400千円減少、自己株式の取得により72千円減少、当第2四半期累計期間における四半期純利益を35,698千円計上したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年9月期通期業績予想に関しては、2022年11月10日公表の数値に変更はありません。

(注) 上記の業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年9月30日)	当第2四半期会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	388,757	648,224
売掛金	216,325	159,987
仕掛品	11,004	4,636
貯蔵品	259	251
その他	28,708	30,529
流動資産合計	645,055	843,628
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,619	7,619
減価償却累計額	△6,408	△7,446
建物（純額）	1,210	172
工具・器具及び備品	3,560	3,560
減価償却累計額	△3,531	△3,545
工具・器具及び備品（純額）	28	14
有形固定資産合計	1,239	187
無形固定資産		
ソフトウェア	38,168	33,568
無形固定資産合計	38,168	33,568
投資その他の資産		
出資金	60	60
繰延税金資産	13,403	5,902
敷金	50,747	58,931
投資その他の資産合計	64,210	64,893
固定資産合計	103,617	98,649
繰延資産		
社債発行費	1,390	1,032
繰延資産合計	1,390	1,032
資産合計	750,064	943,309

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年9月30日)	当第2四半期会計期間 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	56,828	29,487
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	24,326	24,326
未払法人税等	26,083	16,456
契約負債	67,747	75,752
賞与引当金	18,766	6,932
その他	49,925	60,741
流動負債合計	263,678	233,696
固定負債		
社債	20,000	10,000
長期借入金	42,344	29,348
固定負債合計	62,344	39,348
負債合計	326,022	273,044
純資産の部		
株主資本		
資本金	78,400	207,899
資本剰余金	36,000	165,499
利益剰余金	309,641	296,939
自己株式	—	△72
株主資本合計	424,041	670,265
純資産合計	424,041	670,265
負債純資産合計	750,064	943,309

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
売上高	616,712
売上原価	211,665
売上総利益	405,046
販売費及び一般管理費	343,839
営業利益	61,206
営業外収益	
受取利息	3
受取配当金	27
営業外収益合計	31
営業外費用	
支払利息	459
社債利息	45
社債発行費償却	358
上場関連費用	5,274
営業外費用合計	6,138
経常利益	55,099
税引前四半期純利益	55,099
法人税、住民税及び事業税	11,901
法人税等調整額	7,500
法人税等合計	19,401
四半期純利益	35,698

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	55,099
減価償却費	8,851
敷金償却	600
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11,834
受取利息及び受取配当金	△31
支払利息及び社債利息	505
社債発行費償却	358
売上債権の増減額 (△は増加)	56,338
棚卸資産の増減額 (△は増加)	6,375
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△1,820
仕入債務の増減額 (△は減少)	△27,341
契約負債の増減額 (△は減少)	8,004
その他流動負債の増減額 (△は減少)	7,595
その他	△5,564
小計	97,139
利息及び配当金の受取額	31
利息の支払額	△505
法人税等の支払額	△21,528
営業活動によるキャッシュ・フロー	75,137
投資活動によるキャッシュ・フロー	
無形固定資産の取得による支出	△3,200
定期預金の預入による支出	△5,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△12,996
社債の償還による支出	△10,000
株式の発行による収入	258,998
自己株式の取得による支出	△72
配当金の支払額	△48,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	187,530
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	254,466
現金及び現金同等物の期首残高	353,917
現金及び現金同等物の四半期末残高	608,384

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年10月20日付けで東京証券取引所グロース市場に株式を上場いたしました。この上場にあたり、2022年10月19日を払込期日とする有償一般募集（ブックビルディング方式）増資による新株式136,000株の発行により、資本金及び資本準備金はそれぞれ129,499千円増加しております。この結果、当第2四半期会計期間末において資本金が207,899千円、資本準備金が165,499千円となっています。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(修正再表示)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期累計期間（自 2022年10月1日 至 2023年3月31日）

当社は、人材開発事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。